

DTS (証券コード:9682)

保守的ガイダンスの裏に隠された真の収益力と 生成 AI が牽引する企業価値再評価の好機

GIR View

エグゼクティブサマリー

株式会社 DTS（以下、DTS）の 2026 年 3 月期 第 2 四半期決算は、同社が従来のシステムインテグレーター（SIer）から高付加価値・高収益なデジタルトランスフォーメーション（DX）パートナーへと、市場の想定を上回る速度で変貌を遂げていることを証明した。売上高の前年同期比 +11.8%に対し、営業利益が同+25.2%と大幅な成長を遂げた事実は、一過性の好調ではなく構造的な収益性改善が定着しつつあることの証左である。

DTS が魅力的な投資機会と評価できる論拠は、以下の 4 点に集約される。

- 高マージン案件の構成比率が中計目標を前倒し達成：**成長ドライバーである「フォーカスビジネス」の売上高比率は、2026 年 3 月期 第 2 四半期時点で 62.2%に達した。これは 2028 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画（2025-2027）の目標値 57%を、計画初年度の上半期にして既に大幅に超過達成したことを意味する。DTS の「高付加価値ビジネスへの変革」は、経営陣の計画をも上回る速度で加速しており、これは営業利益率の改善に直結している。
- 保守的な通期ガイダンスが示唆する「上振れ余地」：**DTS は、上半期で営業利益が前年同期比+25.2%と急成長したにもかかわらず、FY03/2026 通期の業績予想を営業利益 155 億円に据え置いた。この会社予想を前提とすると、下半期の営業利益が前年同期比で約 7.6%の「減益」となることになる。DTS は、この減益シナリオの背景として、**上期から繰り延べた成長投資**や物価上昇を勘案した社員還元（賞与等）を下期に計画しているためと説明している。しかし上期の力強いモメンタムと堅調な受注残高（前年同期比+8.0%）を踏まえると、これらの計画的コストを考慮したとしても、通期予想は極めて保守的であるといえる。期中での業績上方修正の蓋然性が非常に高いことが示唆され、株価の上昇要因となり得る。

KEY STATISTICS



主要株価指数

直近株価(2025/12/01)	¥1,201
52 週高値・安値	¥1,362/¥851
発行済株数	163,954,928 株
時価総額	193,395 百万円
PER	16.3 倍
PSR	1.54 倍
配当（配当利回り）	¥140.00 (2.93%)
※株式分割前換算	

Sector

セクター	情報・通信
------	-------

財務指標(2026/03 期予想)

売上	135,000 百万円
売上高営業利益率(%)	7.0%
売上高 EBITDA 比率(%)	N/A

Management

President & CEO	北村友朗
URL	https://www.dts.co.jp/

3. 「生成 AI」戦略の迅速な具現化と収益化: 「GenAI ビジネス推進室」の設置 (2025 年 4 月) や「OpenAI Japan 合同会社」との連携 (2025 年 9 月) は、単なる研究開発の段階に留まらない。DTS は「先行投資領域」と位置づける AI・生成 AI 分野で、上期において既に 20 億円の売上を計上している。2030 年度に売上高 100 億円を目指すという長期目標に対し、確実な一歩を踏み出している。
4. 強力な株主還元と資本効率へのコミットメント: 25 億円の自己株式取得を完了し、その全株式を消却した事実は、経営陣の資本効率と EPS 向上への強い意志を示している。1 対 4 の株式分割による流動性の向上、および 73.9% と予想される高い総還元性向も、株主価値の向上に直結する施策である。

総じて、DTS の現在の株価は、この構造的な「高成長・高収益」企業への急速な変貌、保守的ガイダンスの裏に隠された真の収益力、そして AI 戦略がもたらす将来価値を未だ十分に織り込んでいない可能性が高いと判断される。中期経営計画の前倒し達成と強力な株主還元策を背景に、同社はいわば市場からの再評価の好機を迎えており、中長期的な観点で魅力的な投資機会を提供すると評価する。

Figure 1 連結財務ハイライト

指標名	2026 年 3 月期 第 2 四半期 (億円)	2025 年 3 月期 第 2 四半期 (億円)	前年同期比 (YoY)	通期予想に対する 進捗率
連結売上高	669.3	598.5	+11.8%	49.6%
売上総利益	147.9	132.2	+11.9%	48.6%
営業利益	80.8	64.5	+25.2%	52.1%
経常利益	82.3	66.2	+24.3%	51.9%
純利益	55.2	44.7	+24.6%	50.6%
EBITDA	85.0	67.8	+25.3%	50.9%

出所: 決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

過去最高を更新した上半期業績

2026 年 3 月期 第 2 四半期 (上半期累計) の連結業績は、売上高・営業利益ともに過去最高を更新し、極めて好調な結果となった。

売上高は 669.2 億円 (前年同期比+11.8%、+70.7 億円)、営業利益は 80.8 億円 (同+25.2%、+16.2 億円) を達成した。特筆すべきは、売上高の伸び率を営業利益の伸び率が 2 倍以上も上回っている点である。

これにより、営業利益率は前年同期の 10.8% (64.5 億円 / 598.5 億円) から 12.1% (80.8 億円 / 669.2 億円) へと、1.3 ポイントの改善を遂げている。これは、事業規模の拡大と同時に、事業の「質」を反映する収益性 (= 高付加価値化) が構造的に改善していることを明確に示している。

経常利益は 82.3 億円 (同+24.3%)、親会社株主に帰属する中間純利益は 54.6 億円 (同+22.6%) となり、利益の質・量ともに力強い成長を遂げた。

構造的マージン改善：全セグメントでの高付加価値化

2026 年 3 月期 第 2 四半期で達成された+16.2 億円の営業利益の増加は、その内訳を見ることで、DTS の構造的な変革が裏付けられる。

- (+) **売上高増加に伴う営業利益の増加 (+11.6 億円)**：事業規模の拡大が利益成長の基盤となっていることを示す。
- (+) **利益率改善等 (+7.6 億円)**：これが DTS の変革の核心である。この+7.6 億円は、売上高の増加とは独立して、高マージン案件（＝「フォーカスビジネス」）の構成比率が高まったことによる純粋な利益率の改善を示している。DTS が単に規模を追うのではなく、収益性の高いビジネスへ意図的にシフトしていることを反映している。
- (-) **成長投資（研究開発費等：▲1.5 億円、人材投資増加：▲1.4 億円）**：将来の成長に向けた戦略的投資である。特に「人材投資の増加（▲1.4 億円）」は、IT 業界共通の最大のリスクである人材不足を受け、DTS が採用・育成・リテンションに対してプロアクティブに支出していることを意味する。中期経営計画の柱の一つである「人的資本への投資」の具体的な実行であり、長期的な競争優位性の確保に向けたポジティブな活動として評価される。

これらの投資（合計▲2.9 億円）を吸収し、さらに利益率改善（+7.6 億円）を達成した結果が、+25.2%という力強い営業利益成長に結実している。

利益率改善のドライバーとなっている案件の高付加価値化はセグメント別の実績を見ることによりさらに検証される。

業務&ソリューションセグメント：

- ・ 売上高：266.8 億円（+5.4%）、営業利益：35.6 億円（**+19.9%**）
- ・ 保険・自治体向けの基幹システム再構築（モダナイゼーション）案件が堅調に推移。上半期の受注高は、前年度の金利上昇に伴う金融機関の「特需」の反動で減少したものの、中長期的には順調に推移するものと思われる。利益率の高い自社ソリューション（AMLion、消防システム等）が利益成長（+19.9%）を牽引。

テクノロジー&ソリューションセグメント：

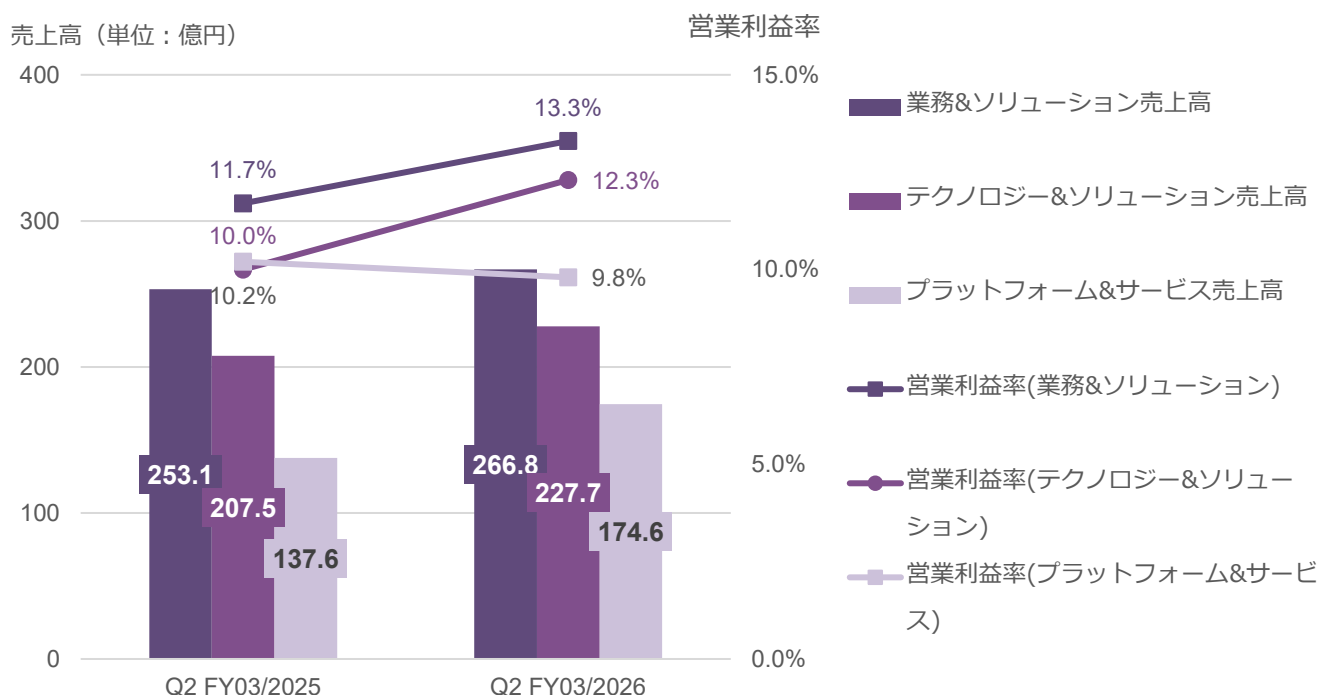
- ・ 売上高：227.7 億円（+9.7%）、営業利益：27.9 億円（**+34.9%**）
- ・ 引き続き最も利益成長が著しいセグメント。証券会社のクラウド基盤更改やサイバーセキュリティ対策といった高付加価値案件に加え、ServiceNow、intra-mart、mcframe 等の「Enterprise Application Services 領域」が急拡大し、利益率を大幅に押し上げた。

プラットフォーム&サービスセグメント：

- ・ 売上高：174.6 億円（+26.8%）、営業利益：17.1 億円（**+22.3%**）
- ・ データセンター向け「生成 AI 基盤構築」や、金融機関向けのライフサイクルマネジメントサービスといった大型案件が売上高を牽引した。売上高の急伸（+26.8%）に対し利益成長が+22.3%に留まったのは、利益率が比較的低いライフサイクルマネジメント案件が増加したことによるもの。

全セグメントにおいて、高付加価値な「フォーカスビジネス」へのシフトが成功裏に進捗していることが、これらの数値から読み取れる。

Figure 2 セグメント別 業績



出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

通期業績予想：保守的なガイダンスが示す上振れ余地

DTS は 2026 年 3 月期 第 2 四半期の好決算発表と同時に、2026 年 3 月期通期の連結業績予想を据え置いた。通期予想は、売上高 1,350 億円（前年比+7.2%）、営業利益 155 億円（同+7.0%）となっている。

上半期の実績は、売上高 669.2 億円、営業利益 80.8 億円だった。これにより、上半期終了時点での通期予想に対する進捗率は、**売上高で 49.6%、営業利益で 52.1%**となり、特に利益面において計画を上回る順調な進捗を示している。

上半期の進捗率が 52.1%と好調であるにもかかわらず通期予想が据え置かれた点には注意を要する。この据え置きを背景を解説すると、DTS のガイダンスがいかに保守的であるか、そして「業績上振れ余地」がいかに大きいかが浮かび上がる。

上半期（実績）： 営業利益は 80.8 億円であり、前年同期比 **+25.2%** の力強い成長を達成。

通期（会社予想）： 営業利益は 155 億円（前年比+7.0%）と予想。

下半期（通期予想から逆算した示唆）： 営業利益 155 億円（通期予想） - 80.8 億円（上半期実績） = 74.2 億円

前年（参考）： 営業利益 144.8 億円（2025 年 3 月期 通期実績） - 64.5 億円（2025 年 3 月期 上半期実績） = 80.3 億円

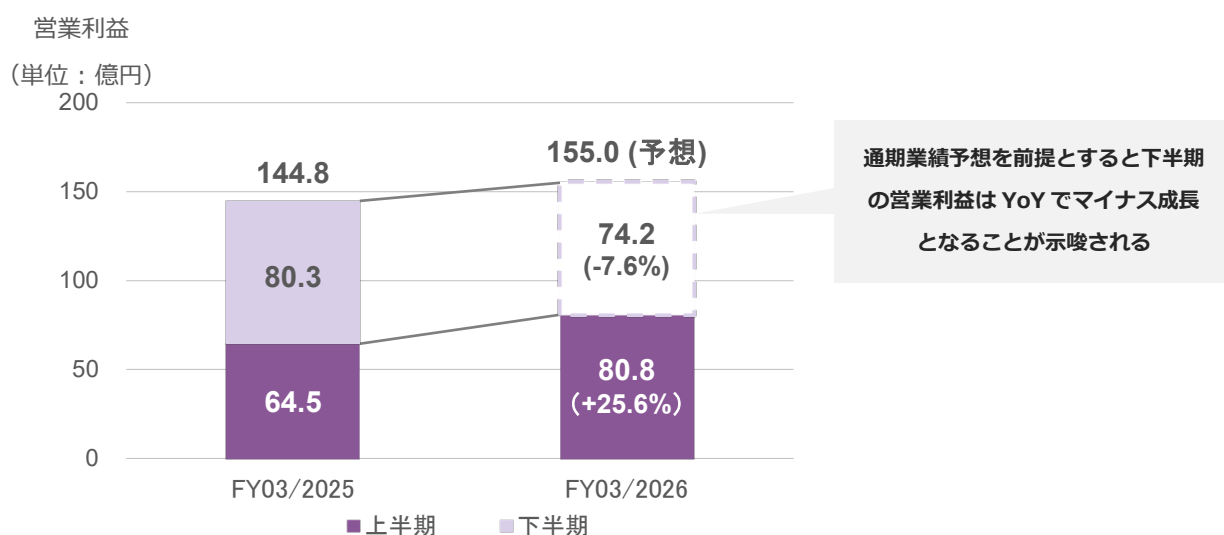
結論： 会社予想を達成するために必要な下半期の営業利益（74.2 億円）は、前年の下半期（80.3 億円）と比較して「-7.6%の減益」を意味する。

上半期で+25.2%の成長を遂げた事業が、下半期で突如-7.6%の減益に転じるという見通しについて、会社側は「上半期に予定していた成長投資の下半期への一部繰り延べ」および「物価上昇等を勘案した社員還元（賞与等）の検討」を主要因として説明している。また、銀行向け大型案件のピークアウトも影響するとしている。

これらの下半期に集中する費用計上は合理的な説明である一方、上半期の実績（営業利益進捗率 52.1%）と堅調な受注残高（前年同期比+8.0%）が示す強力な事業モメンタムを踏まえると、この下半期減益シナリオ（-7.6%）は、計画されているコスト増を織り込んだとしても、なお保守的であるというのがグローバル IR の見解である。

したがって、投資家にとっては**期中（Q3 または Q4 決算時）における通期業績予想の上方修正の可能性が非常に高いこと**を示しており、株価に対する強力なポジティブ・カタリストとして機能することが期待される。

Figure 3 通期業績予想と上半期進捗率（営業利益の分析）



出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

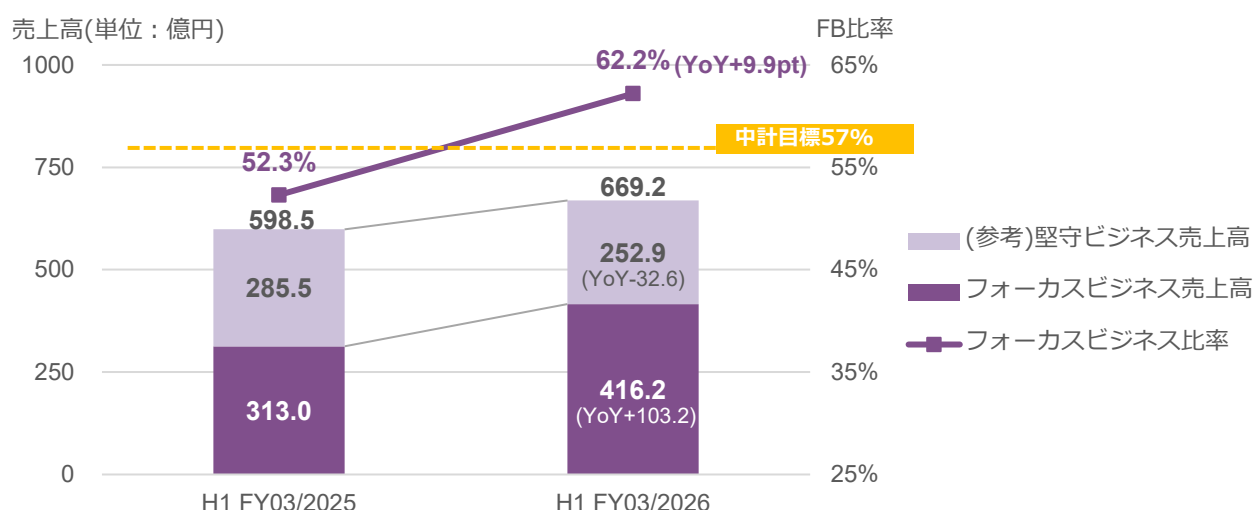
フォーカスビジネス：中計を凌駕する変革の加速

DTS の収益性改善と成長を牽引するエンジンが「フォーカスビジネス」（高付加価値な DX 関連領域）へのシフトである。2026 年 3 月期 第 2 四半期決算において、この変革が市場や経営陣の想定を遥かに超える速度で進んでいることが明らかになった。DTS は中期経営計画（2025-2027）において、最終年度の 2028 年 3 月期までに、フォーカスビジネスの売上高比率を **57%** に引き上げることが目標として掲げていたが、2026 年 3 月期 第 2 四半期の実績では、フォーカスビジネスの売上高は 416.2 億円（前年同期の 313.0 億円から+33.0%成長）に達し、総売上高 669.2 億円に対する比率は **62.2%** となった。

つまり中計の**最終年度目標（57%）を、計画初年度（FY03/2026）の上半期時点で、既に 5.2 ポイントも超過達成**している。DTS の「高付加価値ビジネスへの変革」は、計画を 2 年以上前倒しする圧倒的なスピードで加速している。上半期で 416.2 億円を達成したフォーカスビジネスの内訳は、DTS の強みが市場の需要と合致していることを示している。

- ① **クラウド&モダナイゼーション（139 億円）**：DTS の基盤となる領域であり、保険の基幹システム再構築など、大型で継続的な案件が堅調に推移。
- ② **Enterprise Application Services（70 億円）**：ServiceNow、SAP、intra-mart、および自社ソリューション（HOUSING CORE、FireWeb 等）が好調。特に ServiceNow 市場は世界的に活況を呈しており、DTS はこの需要を確実に取り込み、テクノロジー&ソリューションセグメントの高利益率化に直結させている。
- ③ **IoT/エッジテクノロジー（52 億円）**：自動車メーカー向けの組込ソフトウェア開発や RFID ソリューションなど、安定した収益源となっている。
- ④ **AI・生成 AI（20 億円）**：「先行投資領域」と位置づけられながら、上半期で既に 20 億円の売上を計上。データセンター向け基盤構築など、具体的な案件が収益化フェーズに入っている。

Figure 4 フォーカスビジネスの売上高・構成比の推移



(※「堅守ビジネス」は現中計以降のカテゴリであるため FY03/2025 実績は総売上高とフォーカスビジネス売上高の残差として算出)

出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

Figure 4 が示す通り、DTS の成長は「フォーカスビジネス」が+103.2 億円と急拡大する一方で、「堅守ビジネス」（従来のレガシーSI）は▲32.6 億円と縮小している。

これは、DTS が意図的に「堅守」から「フォーカス」へとリソースと案件ポートフォリオをシフトさせる「選択と集中」を実行していることを示す。この戦略的なポートフォリオ・シフトこそが、売上高+11.8%に対して営業利益+25.2%という利益率の劇的な改善を生み出す原動力となっている。

Figure 5 フォーカスビジネス領域別 実績（2026 年 3 月期 第 2 四半期）

領域区分	領域名	FY03/2026 上半期売上高 実績（億円）	主な案件例
集中投資	クラウド&モダナイゼーション	139	保険向け基幹システム再構築、ハイブリッドクラウド環境構築
集中投資	データ活用	12	モビリティ事業者向けデータ統合基盤開発
集中投資	セキュリティ&マネージドサービス	34	ネット銀行向け AMLion 導入、ゼロトラスト導入支援
集中投資	Enterprise Application Services	70	SAP, ServiceNow, intra-mart, 自社ソリューション(FireWeb 等)
集中投資	IoT/エッジテクノロジー	52	自動車メーカー向け組込開発、RFID ソリューション
先行投資	AI・生成 AI	20	データセンター向け生成 AI 基盤構築、コード自動生成
先行投資	CX（顧客体験価値）	14	デジタルマーケティング支援、CRM システム開発 (Salesforce)
その他	-	71	金融機関向けライフサイクルマネジメントサービス等

出所：決算報告会資料、決算短信をもとに Global IR, Inc.作成

戦略的布石：「AI・生成 AI」の事業化

DTS の将来価値を創造する上で、最も注目すべき戦略分野が「AI・生成 AI」である。同社の取り組みは、単なる技術トレンドへの追従ではなく、迅速な組織体制の構築と具体的なアライアンスを通じて、収益化フェーズへと移行している。

DTS は 2025 年 4 月、「GenAI ビジネス推進室」を設置した。同室は生成 AI の導入支援、AI ネイティブなソリューション提供、および顧客の業務改革を推進する専門組織であり、同社の戦略的注力を示している。

さらに Q2 では戦略的アライアンスとして 2025 年 9 月、「OpenAI Japan 合同会社」との連携を開始した。この連携は、DTS の AI 戦略が以下の 3 つの側面をカバーする包括的な取り組みであることを反映している。

1. **顧客の業務変革（SI）**：トータル SIer としての総合力を活かし、顧客の既存システムに OpenAI 技術をビルトインし、業務変革を実現する。
2. **付加価値向上（自社ソリューション）**：「AI ネイティブな自社ソリューション」を開発し、DTS 独自の付加価値を高める。
3. **生産性向上（社内）**：コード生成支援（Coding Agent）等を活用し、自社のシステム開発および各種業務の効率化・生産性向上を推進する。



会社側は、AI 活用の進捗について、**CX（顧客体験）領域などでは展開が速い一方、基幹系システム等では進みにくい**といった「領域ごとの温度差」があると説明しており、現実的な課題認識のもとで戦略を推進していることが伺える。

社内の生産性向上への活用はまだスタート段階であるものの、この「先行投資領域」は、上半期においてデータセンター向け基盤構築案件などで既に 20 億円の売上を計上しており、**2030 年度に AI および生成 AI 関連で売上高 100 億円を目指す**という長期目標に強い現実味を与えている。

資本効率と人的資本：投資家と従業員への価値還元

過去のレポートでも繰り返し紹介してきた通り、DTS は生み出したキャッシュを事業の成長投資に充てるだけでなく、株主価値の向上と資本効率の改善に対しても強いコミットメントを示しており、この動きは継続している。

- **配当：**年間配当予想は 140 円（株式分割前換算）を維持し、2026 年 3 月期（予想）の配当性向は 51.1%と、安定かつ高い水準が維持されている。
- **自己株式取得および消却：**2025 年 5 月から 7 月にかけて、25 億円（509,300 株）の自己株式取得を完了した。さらに 2025 年 8 月に、取得した自己株式の「全株式」を消却した。
- **高い総還元性向：**配当（55 億円予想）と自己株式取得（25 億円実績）を合わせた 2026 年 3 月期の総還元性向は 73.9%（予想）に達する。これは DTS の株主還元に対する非常に積極的な姿勢を示す。
- **株式分割：**2025 年 10 月 1 日付で **1 対 4 の株式分割**を実施した。投資単位あたりの金額が引き下がり、個人投資家層の拡大と株式の流動性向上が期待される。

また、持続的成長の基盤としての人的資本への投資にも抜かりが無い。

IT サービス業界は、「2025 年の崖」に象徴されるように、深刻な IT 人材の不足と人件費の高騰という共通のリスクに直面している。DTS の持続的成長の基盤は、優秀なエンジニアの確保と育成にかかっている。

DTS はこれを最重要課題の一つと認識し、中計の柱として「人的資本への投資」を明確に掲げている。繰り返しになるがこの方針は、Q2 において「人材投資増加」として 1.4 億円が計上されていることにも具体的に表れている。

さらに会社側は通期見通しにおいて、物価上昇を勘案した「社員還元」を下期に検討していると言及しており、これは下半期の利益を圧迫する（と会社側が説明する）要因であると同時に、業界最大のリスク＝人材不足に対するプロアクティブな投資である。これらは短期的な利益のマイナス要因ではなく、長期的な競争優位性（採用力、技術力、従業員エンゲージメント）を確保し、DTS が持続的に成長するための基盤強化として、ポジティブに評価されるべき戦略的支出である。

投資評価と考慮すべきリスク要因

総括すると、DTS は「安定・低成長のレガシーS1er」という旧来の姿から、「高成長・高収益の DX パートナー」へと、市場の想定を上回る速度で変革を遂げていることは明らかである。

今後の株価を牽引するカタリストは、以下の 3 点に集約される。

1. **業績上方修正の期待**: 下半期に計画される投資（成長投資の繰り延べ、社員還元）を考慮してもなお保守的と見られる通期ガイダンスは、将来の業績上方修正の蓋然性が非常に高いことを示唆する。
2. **AI 戦略の収益化**: OpenAI との連携を含む生成 AI 戦略が、上半期で既に 20 億円の売上として収益に貢献し始めており、2030 年度の 100 億円目標に向けた新たな成長ドライバーとして市場の期待を高める。
3. **卓越した資本政策**: 73.9%という高い総還元性向、自己株式の全株消却という資本効率への強いコミットメント、および 1:4 の株式分割による流動性向上が、株価の下支えおよび上昇要因として機能する。

現在のアナリストコンセンサスや株価は、この変革の速度と保守的ガイダンスの裏にある真の収益力を未だ十分に織り込んでいない可能性があり、市場の認識が実態に追いつく過程での「リ・レーティング（再評価）」による株価上昇の余地は大きいと判断する。

ただし投資判断に際しては、次のようなリスク要因についても考慮する必要があるだろう。

外部環境リスク:

- **IT 人材不足と人件費高騰**: 業界全体のリスクであり、今後も採用競争の激化によるコスト圧力が継続する可能性がある。DTS は「人的資本への投資」および下半期での「社員還元」の検討によりこのリスクに積極的に対応している。
- **マクロ経済の不確実性**: 景気後退が企業の IT 投資意欲を減退させる可能性がある。ただし、DTS が手掛ける DX やモダナイゼーション投資は、企業の競争力維持に不可欠な領域であり、相対的に景気変動の影響を受けにくい（ディフェンシブな）特性を持つと想定される。

内部リスクおよび偶発債務:

- **事象**: 海外子会社における過年度に不適切な支払いがなされ、それが現地の汚職防止法等の法令違反となり得る可能性が偶発債務として決算短信にも記載されている。
- **現状**: 将来現地当局から課される可能性のある罰金や課徴金について、現時点では「合理的に見積もることが困難」であるため、引当金は計上されていない。
- **グローバル IR 見解**: これは透明性の観点から適切に開示されたテールリスクである。万が一、将来的に損失が確定した場合でも、DTS の強固な財務基盤（2026 年 3 月期 第 2 四半期時点で純資産 597.7 億円、自己資本比率 74.6%）を鑑みれば、その財務的影響は限定的であると現時点では判断する。ただし、投資家はこの問題の進捗を引き続き注視する必要がある。



Figure 6 連結業績

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	当期利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	PER (倍)
FY03/2016	82,537	110.6	7,599	118.2	7,707	118.2	4,341	117.6	186.6	11.5
FY03/2017	79,858	96.8	7,986	105.1	8,093	105.0	5,121	118.0	222.4	12.4
FY03/2018	83,163	104.1	8,523	106.7	8,574	105.9	5,765	112.6	247.9	14.8
FY03/2019	86,716	104.3	9,789	114.8	9,929	115.8	6,817	118.2	292.2	14
FY03/2020	94,618	109.1	10,674	109.0	10,849	109.3	7,317	107.3	158.0	11.9
FY03/2021	90,493	95.6	10,817	101.3	11,131	101.3	7,593	103.8	165.4	15.2
FY03/2022	94,452	104.4	11,196	103.5	11,403	102.4	7,853	103.4	172.7	15.5
FY03/2023	106,132	112.4	11,694	104.4	11,932	104.6	8,001	101.9	181.4	17.7
FY03/2024	115,727	109.0	12,508	107.0	12,831	107.5	7,293	91.1	168.5	23.8
FY03/2025	125,908	108.8	14,489	115.8	15,457	120.5	10,635	145.8	253.8	15.7
FY03/2026 会予	135,000	107.2	15,500	107.0	15,850	102.5	10,900	102.5	-	-

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入、会予＝会社予想



経営指標

財務データ(連結：四半期毎) (百万円)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025	Q1	FY03/2026		
							Q2	H1	通期 (会予)
営業収益	90,493	94,452	106,132	115,727	125,908	32,908	34,018	66,926	135,000
前年比(%)	95.6	103.3	110.0	109.0	108.8	113.9	109.9	111.8	107.2
税引前利益	11,100	11,384	11,637	11,592	15,131	3,946	4,286	8,232	15,850
前年比(%)	103.0	102.6	102.2	99.6	130.5	130.1	119.5	124.6	104.8
税引前利益率(%)	12.3	12.1	11.0	10.0	12.0	11.2	12.6	12.3	11.7
純利益	7,630	7,837	8,005	7,293	10,635	2,696	2,770	5,466	10,900
前年比(%)	104.3	102.7	102.1	91.2	145.8	132.1	114.3	122.7	102.5
純利益率(%)	8.4	8.3	7.5	6.3	8.4	8.2	8.1	8.2	8.1

一株当たりデータ (連結)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
発行済株式総数(千株)	50,445	49,073	47,591	46,854	41,498
EPS	165.49	172.78	181.41	168.51	253.80
EPS 調整後	-	-	-	-	-
BPS	1293.61	1376.05	1408.81	1451.61	1440.87
DPS	60.00	70.00	120.00	103.00	127.00

キャッシュフロー (百万円)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
減価償却費	535	532	608	628	703
営業活動によるキャッシュフロー	9,459	7,589	7,642	10,410	9,181
投資活動によるキャッシュフロー	-787	-139	-931	-8,516	-2,322
財務活動によるキャッシュフロー	-3,848	-5,025	-9,095	-7,817	-16,087

財務データ (%)

決算期	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024	FY03/2025
総資産利益率(ROA)	10.1	9.9	9.9	8.8	13.2
自己資本利益率(ROE)	13.3	13.0	13.0	11.8	17.7
自己資本比率	78.8	78.4	76.1	73.4	72.2

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入、会予＝会社予想



免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼により Global IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点を Global IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。